

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 朝日放送グループホールディングス株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING GROUP HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 田 博 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 田 博 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	61,388	56,925	82,937
経常利益 (百万円)	2,711	1,137	3,633
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,779	2,031	2,278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,155	1,880	817
純資産額 (百万円)	70,402	66,665	69,091
総資産額 (百万円)	115,685	115,757	114,786
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	43.46	49.54	55.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.4	54.4	56.8

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	22.28	34.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

<放送事業>

当第3四半期連結会計期間において、株式会社SILVER LINK.については株式取得により、株式会社ABCアークについては新規設立により子会社化し、いずれも連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)の日本経済は、なおも続く新型コロナウイルス感染拡大により、大幅に悪化する一方、経済活動は徐々に再開されています。しかし、依然として収束が見通せず、本格的な回復には程遠い状況です。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業の売上高は、主力のテレビスポット収入が大きく減少したため、減収となりました。ハウジング事業の売上高は、新型コロナウイルスの影響を受けたものの、不動産販売が成立したことにより増収となりました。ゴルフ事業の売上高は、新型コロナウイルスの影響を受けて来場者数が減少し、プレー収入が減少したこと等により、減収となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は569億2千5百万円となり、前年同期に比べて44億6千3百万円(7.3%)の減収となりました。一方、費用面では売上原価が392億1千1百万円で、前年同期に比べて15億3千4百万円(3.8%)減少しました。販売費及び一般管理費については169億8千4百万円となり、11億8千万円(6.5%)減少しました。この結果、営業利益は7億2千9百万円となり、17億4千8百万円(70.6%)の減益、経常利益は11億3千7百万円で15億7千3百万円(58.0%)の減益となりました。また、特別損失として、投資有価証券評価損32億2千3百万円等を計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純損失は15億9百万円で42億5千6百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は20億3千1百万円で38億1千1百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[放送事業]

放送事業の売上高は459億5千2百万円となり、前年同期に比べ62億9千5百万円（12.0%）の減収となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、主力のテレビスポット収入が大幅に減収となったことが主な要因です。また営業費用も番組費等の減少により、9.5%減少しました。この結果、営業利益は2億7千2百万円となり、前年同期に比べて15億7千4百万円（85.2%）の減益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は103億6千2百万円となり、前年同期に比べ20億1百万円（23.9%）の増収となりました。新型コロナウイルス感染拡大に伴う休園・休館対応の一方で、不動産販売が成立したことにあります。一方、営業費用は、不動産販売に伴う原価計上が主な要因で26.4%増加しました。この結果、営業利益は7億4千万円となり、前年同期に比べて1千2百万円（1.7%）の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は6億1千万円となり、前年同期に比べ1億6千9百万円（21.7%）の減収となりました。新型コロナウイルスの影響で来場者数が大幅に減少したことが主な要因です。一方、営業費用は8.0%減少した結果、営業損失は4千7百万円となり、前年同期に比べて1億6千万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて9億7千万円増加し、1,157億5千7百万円となりました。不動産販売に伴い流動資産が減少する一方で、土地の購入に伴って固定資産が増加したこと等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて33億9千7百万円増加し、490億9千2百万円となりました。社債の発行が主な要因です。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて24億2千6百万円減少し、666億6千5百万円となりました。四半期純損失の計上や配当による利益剰余金の減少が主な要因です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日		41,833,000		5,299		3,515

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 802,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,023,000	410,230	
単元未満株式	普通株式 7,400		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		410,230	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式74株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	802,600		802,600	1.9
計		802,600		802,600	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,048	26,662
受取手形及び売掛金	1 12,825	1 12,746
有価証券	204	814
たな卸資産	4,668	2,888
未収還付法人税等	262	22
その他	2,314	2,644
貸倒引当金	15	16
流動資産合計	47,307	45,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,396	18,555
土地	10,363	11,840
その他(純額)	8,185	7,672
有形固定資産合計	36,944	38,067
無形固定資産		
ソフトウェア	1,195	1,177
ソフトウェア仮勘定	144	458
のれん	22	1,099
その他	122	150
無形固定資産合計	1,485	2,885
投資その他の資産		
投資有価証券	17,299	17,160
その他	11,760	11,866
貸倒引当金	35	33
投資その他の資産合計	29,024	28,993
固定資産合計	67,454	69,946
繰延資産		
社債発行費	24	46
繰延資産合計	24	46
資産合計	114,786	115,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	6
1年内返済予定の長期借入金	586	476
1年内償還予定の社債	26	26
未払金	5,970	5,919
未払法人税等	567	590
引当金	724	621
その他	5,773	5,522
流動負債合計	13,647	13,163
固定負債		
長期借入金	931	927
社債	5,065	10,042
退職給付に係る負債	16,512	15,849
その他	9,538	9,109
固定負債合計	32,047	35,928
負債合計	45,694	49,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,847	5,862
利益剰余金	54,415	51,809
自己株式	426	402
株主資本合計	65,135	62,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,941	2,181
為替換算調整勘定	-	107
退職給付に係る調整累計額	1,846	1,618
その他の包括利益累計額合計	94	455
新株予約権	0	0
非支配株主持分	3,860	3,640
純資産合計	69,091	66,665
負債純資産合計	114,786	115,757

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	61,388	56,925
売上原価	40,745	39,211
売上総利益	20,642	17,713
販売費及び一般管理費	18,165	16,984
営業利益	2,477	729
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	218	189
補助金収入	-	154
その他	96	117
営業外収益合計	331	470
営業外費用		
支払利息	15	21
固定資産処分損	8	26
匿名組合投資損失	64	-
その他	9	14
営業外費用合計	97	61
経常利益	2,711	1,137
特別利益		
投資有価証券売却益	747	607
会場閉鎖損失引当金戻入益	-	61
特別利益合計	747	668
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1 3,223
関係会社株式評価損	-	33
会場閉鎖損失	2 631	-
特別退職金	80	57
特別損失合計	712	3,315
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,746	1,509
法人税等	1,026	730
四半期純利益又は四半期純損失()	1,720	2,239
非支配株主に帰属する四半期純損失()	59	208
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,779	2,031

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,720	2,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	240
為替換算調整勘定	-	108
退職給付に係る調整額	160	228
その他の包括利益合計	435	359
四半期包括利益	2,155	1,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,214	1,670
非支配株主に係る四半期包括利益	58	209

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社SILVER LINK.については株式取得により、株式会社ABCアークについては新規設立により子会社化し、いずれも連結の範囲に含めております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、2021年3月期中には当該状況が正常化していくなどの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形		7百万円

- 2 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
従業員	73百万円	52百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 投資有価証券評価損

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社が保有する投資有価証券の一部(非上場株式1銘柄)について、取得価額に比べて評価が著しく下落したため、減損処理による投資有価証券評価損548百万円を計上しております。

また、当社の特定子会社Pegasus Tech Ventures Company, L.P.(以下当ファンドを「ペガサスファンド」といいます)を通じて出資している投資先QUIBI Holdings, LLC(以下「Quibi社」)が、2020年12月2日をもちまして米国における事業を停止いたしました。そのため、ペガサスファンドにおける投資有価証券(Quibi社への出資250万米ドル)に関しまして、減損処理による投資有価証券評価損2,675百万円を計上しております。

2 会場閉鎖損失

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、エー・ビー・シー開発株式会社のHDC名古屋撤退決定に伴い、会場閉鎖損失を計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

減損損失	510百万円
貸主営業補償	76 "
その他諸費用	45 "
計	631百万円

なお、減損損失の内容は、次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
名古屋市中村区	事業用資産	建物及び構築物	510百万円

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。処分の意思決定をした資産については、個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識を判定しております。

HDC名古屋については、撤退を決定したため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、減損損失は連結損益計算書上、「会場閉鎖損失」に含めております。

また、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローをマイナスと見込んでいるため備忘価額で評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	2,342百万円	2,251百万円
のれんの償却額	27百万円	22百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	736	18.0	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	368	9.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	368	9.0	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金
2020年11月6日 取締役会	普通株式	205	5.0	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,247	8,360	780	61,388		61,388
セグメント間の 内部売上高又は振替高	425	14	57	497	497	
計	52,673	8,375	837	61,886	497	61,388
セグメント利益	1,847	753	113	2,714	236	2,477

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 497百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額 236百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ハウジング事業」において、510百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「放送事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社ディー・エル・イーおよび株式会社マッシュを株式の取得により子会社化したため、のれんが増加しております。当該のれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において355百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,952	10,362	610	56,925		56,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	296	14	7	319	319	
計	46,248	10,377	618	57,244	319	56,925
セグメント利益又は損失 ()	272	740	47	966	236	729

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 319百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額 236百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「放送事業」において、当第3四半期連結会計期間に株式会社SILVER LINK.を株式取得により子会社化したこと、および、株式会社ABCアークを新規設立したうえで子会社化し、株式会社ABCアークにおいて事業譲受を行ったため、のれんが増加しております。当該のれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において1,099百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SILVER LINK.
事業の内容 アニメーションの制作等

企業結合を行った主な理由

当社は中期経営計画において、「強力なIPを有するコンテンツを保有し、当該コンテンツを活用してマネタイズする」ことにより「総合コンテンツ事業グループ」となることを目指しております。株式会社SILVER LINK.の株式を取得し子会社化することにより、当社コア事業の一つであるアニメ事業の強化に資すると同時に、双方の企業価値向上に繋がると判断し、本株式譲渡契約の締結に至りました。

企業結合日

2020年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社SILVER LINK.

取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が株式会社SILVER LINK.の議決権の100%を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2020年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の対価	現金	250百万円
取得原価		250百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 29百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

875百万円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	43.46円	49.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,779	2,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,779	2,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,948	41,011

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第94期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	205百万円
1株当たりの金額	5.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

朝日放送グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 原 徹 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送グループホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。